

6月松本市議会で、また成果を勝ち取りました。

◎高額療養費の自己負担上限額の引き上げをしないことを求める意見書可決(地区社保協提出)

◎補聴器の購入補助を来年4月より実施すると臥雲市長が答弁
広範な運動と世論の力で実現・前進できました。

◎高額療養費の自己負担上限額の引き上げをしないことを求める請願

採択までの経過について

6月9日すべての会派に、請願書をもち紹介議員をお願いしました。(公明党・保守派含めて)

6月10日再度会派回り、開明、まつも都、共産党の各会派代表3人が紹介議員になって請願書を議会事務局に提出しました。

6月20日厚生委員会で審議されました。内田委員長以外6名の委員のうち誠の会の委員が反対討論をしましたが、それ以外すべての議員が賛成し2対4で委員会は採択しました。誠の会の犬飼信雄議員は、他の議会でも同様な意見書が採択されているのかと質問し、今後ともという文言が削除されれば賛成できるがとしました。がん患者さんの切実な思いを反映して採択すべきと委員からの発言もあり、採決の結果賛成多数となり採択されました。賛成委員により意見書が作成され、本会議に提出されることがになりました。

6月26日午後、本会議開催(閉会日)厚生委員会委員4名による議案提案となり、共産党の塩原議員が議案提案を行いました。反対討論はなく、委員会で反対した「誠の会」6名(議長除く)と公明党4名が反対しましたが、他会派議員全員19名が賛成し、国への意見書を提出する運びとなりました。高額療養費の自己負担限度額の引き上げを今後ともしないという意味が反映しました。参議院選挙結果如何では今後も目の離せない課題です。

上げをしないことを求める請願・陳情は県社保協として全県で取り組まれました。

実は3月市議会で安曇野市議会は議員提案で同趣旨の意見書採択を行い、本会議では全会一致で採択され国へ意見書が送付されました。

今回趣旨説明には行けませんでした。中信地域の自治体では、筑北村、麻績村、生坂村、朝日村、山形村も村議会で採択され、国へ意見書が提出されました。画期的なことです。

塩尻市議会へ請願で提出の準備をしましたが間に合わず9月議会に向けて進めていきます。

これも長年の運動の成果です!

来年4月から松本市補聴器
購入補助実現!!!

6月松本市議会へ臥雲市長は議員の質問に答えて、来年4月より補聴器の購入補助をすると明言しました。

健康保険証 国が新たな通達発信

厚労省より7/31で有効期限がくる国民健康保険証に対して、2026年3月末までは、有効期限が切れた保険証での資格確認を是とする通達が発せられました。暫定的措置ですが、厚労大臣「医療現場で柔軟に対応できるように示しました」

参議院選挙の結果が今後大きく影響します。

松本地区社保協

5月17日に定期総会開催

2025 年度方針を確認しました。また各団体からの活動報告を交流し合いました。社会保障前進のために引き続き、多くの団体市民とともに、要求実現、社会保障前進のために頑張っていく決意です。総会で紹介された各団体の活動を紹介します。

久保田会長:開会のあいさつを兼ねて、中央社保協の機関誌で「松本市での介護保険料の引き下げ」の取り組みの教訓が寄稿されている。ぜひ普及をしていこう。大きな成果となっている。

事務局より、昨年の取り組みの報告と今年度の運動方針の提案があり、討論をおこなった。

特に、安曇野市での地区社保協の取り組みについて、意見交換が活発に行われた。安曇野市では民主団体の会館が設置されていて、活動が交流されている。以前にも安曇野市での地区社保協の結成が模索されたことがあるが、労連、生健会などとも協議して再度模索していくことも課題ではないかという意見も出されました。塩尻市としても検討を今後していくことも検討していこう。

地区労連の高橋さんより、厚労省の病床削減したら補助金が出されることに対してどういう見解を民医連は考えるのかという質問が出された。国民にとって病床は必要なのではないか。

地区労連鈴木議長より、病院の病床削減など地域医療を守る視点で、全県的にも社会保障を守る立場で全県的な大運動が必要ではないか。今こそ地域医療を守る視点で大きく構えて運動をしていくことが大事という意見でまとまった。全県的に医団連など中心にして運動を提案していきたい。介護介護分野も深刻であらためて運動の強化が求められている。

いま、看護師、介護士の不足は深刻です。紹介業者に多額の負担を支払っている上昇もある。根本的な改善も求められている。

年金者組合藤沢さんより、補聴器助成運動についてもっと運動が必要。陳情は採択されたがもっと市民運動が必要だと思う。

生健会藤沢より生活保護基準を 2012 年水準に取り戻す運動に取り組んできて最高裁で重要な判決を控えているぜひ注目していただき、違憲訴訟の闘いに協力していただきたい。署名運動にご協力を。



いよいよ 参議院選挙です。

中央社保協がアピールを出しました。

「大軍拡」と「社会保障削減」に突き進む国政を終わらせ いのちと暮らしと平和を守る「人権としての社会保障」を実現しよう

いま、社会保障を削り、軍事費を膨張させる政治の流れを私たちの力で変える時です。 昨年秋の衆議院選挙で、労働者・国民は国政の転換を強く求め、与党を過半数割れに追い込みました。しかし石破自公政権はその民意に逆行し、日本維新の会を取り込み、過去最大の軍事費 8.7 兆円を盛り込んだ 2025 年予算を成立させました。さらに 6 月 13 日に閣議決定した骨太方針 2025 に 11 万床の病床削減や OTC 類似薬の保険外しを盛り込み、社会保障切り捨ての「全世代型社会保障改革」を一層加速しようとしています。 日本病院協会等の 2024 年病院経営実態調査によれば、病院の 6 割超が赤字、その約半数が実質的な債務超過の実態です。こうした厳しい環境のなか、コロナ禍の反省もなく大規模な病床削減を行えば、医療危機をいっそう深める医療崩壊を招きかねません。 また、OTC 類似薬の保険外しは「現役世代の保険料負担を含む国民負担の軽減」のためとされていますが、逆に治療に必要な医薬品が保険で処方できなくなることにより、患者負担が増え、受診控えによる症状悪化を引き起こすものです。(中略)直近の世論調査では、7 割の国民が「消費税減税」に賛成しています。その声を無視して消費税減税を拒否し、大企業・富裕層の優遇税制を温存し、大軍拡と社会保障削減に突き進む、石破自公政権は一刻も早く終わらせなければなりません。 この度の第 217 通常国会では、高額療養費の負担上限引き上げの見送りに伴い、史上初の予算修正が行われた。

さらに消費税減税を求める声は、物価高騰対策の中心的争点となっています。こうした変化は、昨年秋の選挙で示された労働者・国民の声が確実に政治を動かしている証であり、7 月の参議院選挙は、その流れをさらに前に進める絶好のチャンスです。 私たちが求める「軍事費の拡大ではなく社会保障の拡充を」の声をさらに広げましょう。 社会保障切り捨ての全世代型社会保障改革を許さず、いのちと平和と暮らしを守る「人権としての社会保障」を実現するため、選挙に行って政治を変えましょう。